11 産業

現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

〇地域特性を生かした企業誘致

・官民一体となり、まちづくりと連動して地域特性を生かした産業や機能の集積を促すことが重要です。
・みなとみらい地区の開発が概成を迎え、新たな企業立地の受け皿が不足しています。

〇スタートアップ支援

・世界的に加速しているAI・半導体関連や、サーキュラーエコノミーに寄与するビジネスなど成長分野において、横浜市の特徴を生かしたテック系スタートアップの集積を図り、人や投資を呼び込む好循環につなげることが重要です。

〇市内企業の支援

・世界的なインフレや円安などによる原材料価格の高騰等の経済情勢や、少子高齢化の進展による人手不足により、市内企業、特に中小・小規模事業者の経営は厳しい状況にあります。経営力・生産性の向上、循環型経営への移行等、事業環境が大きく変化する事業者に寄り添った中小企業支援を進めていくことが重要です。

〇経済活動を支える社会基盤の整備

・日本の海の玄関口である横浜港では、船舶の世界的な大型化の潮流や貨物需要の増加等に対応するため、ふ頭の整備・再編による港湾機能の強化を進めています。
・横浜港や主要道路のIC周辺等において、立地特性を生かした経済活動の基盤づくりを推進していくことや、港湾と共に海洋産業の振興を図っていくことが重要です。

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

・戦略的な企業誘致により、市内への産業や機能の集積が進み、成長分野をはじめとして新たな雇用の創出や事業機会の拡大など、市内経済の持続的発展につながっています。
・スタートアップの創出・成長・立地により、雇用者数の増加や市内企業との協業が進み、市内経済の活性化につながっています。
・中小・小規模事業者の経営基盤が強化されることで、事業継続や雇用維持が実現され、横浜経済の成長や活性化につながっています。
・グローバルサプライチェーンを支える国際基幹航路を維持・拡大し、横浜港の国際競争力の強化を推進すると共に、企業・物流拠点の立地促進を図り地域の新たな活性化の拠点が形成されています。

政策指標 -市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標-

経済的な活力があるまちだと思いますか

50.4%

商業及び工業の振興・中小企業等の支援、横浜港の物流の活性化に向けた取組を推進

【関連するSDGsの取組】

24 経済成長

方向性

研究開発拠点や高度な専門知識を持つ研究者が集積している横浜市の特徴を最大限に生かし、サーキュラーエコノミーやAI・半導体関連など、今後世界的に更に需要が高まる将来の成長産業において、企業の集積を促進します。加えて、革新的な技術を有するスタートアップの創出・成長・立地を進めます。こうした取組により、国内外から人や投資を呼び込み、地域経済と産業の発展を加速させる好循環を生み出します。

指標

指標	現状	目標
市内新規投資件数（サーキュラーエコノミー・AI関連）【経済局】	4 件	24件
市内スタートアップ雇用者数※【経済局】	調査中	ー 社

25 地域産業

方向性

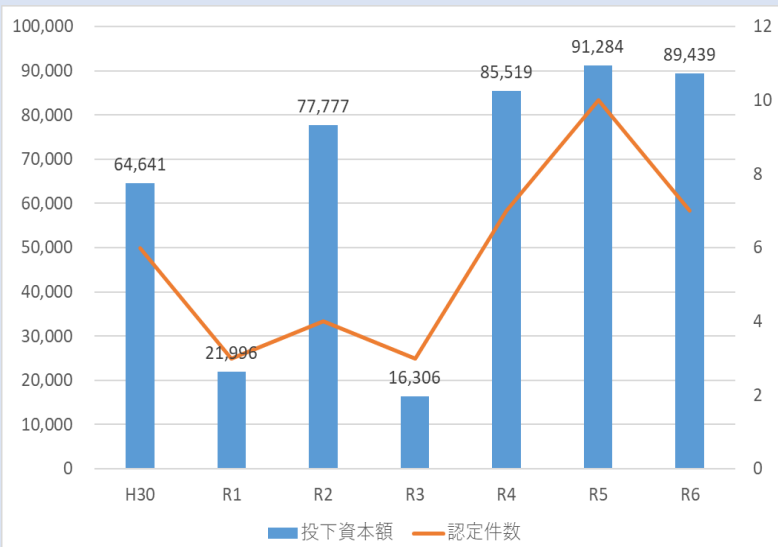
横浜経済の持続的な成長に向け、中小企業の経営力・生産性の向上や循環型経営への転換支援、商店街・中央卸売市場等の魅力・ブランド強化、大水深・高規格コンテナターミナル等国内最高レベルの横浜港の物流機能を生かした国際競争力の強化や基幹物流拠点の整備による市内物流網の充実など、横浜の地域産業の特徴を踏まえた取組を進め、地域経済の活性化につなげます。

指標

指標	現状	目標
中小企業雇用者数※【経済局】	調査中	ー 人
商店街など身近に買い物や飲食できる場所があると感じる市民の割合※【経済局】	調査中	ー %
支援施策により経営の改善・安定につながった中小企業数※【経済局】	調査中	ー 社
超大型コンテナ船着岸数※【港湾局】	245隻/年（R6時点）	294隻/年

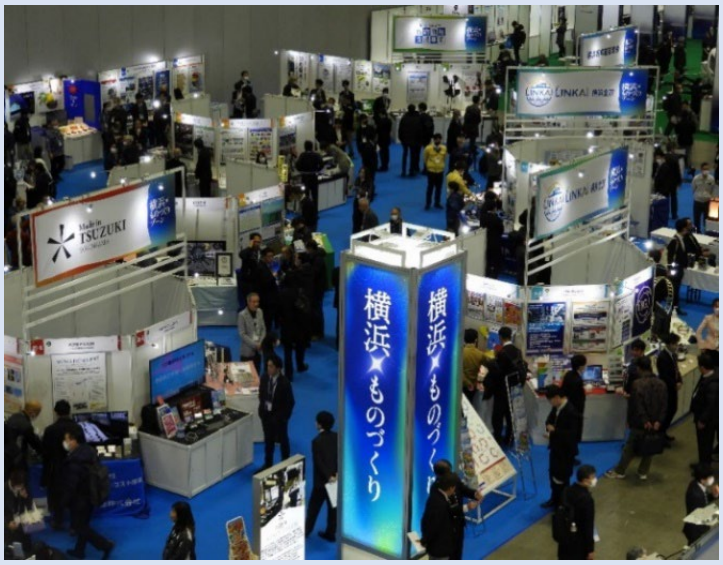
【関連データ等】

●企業立地促進条例による企業誘致の実績



【出典】経済局

●テクニカルショウヨコハマ 2025

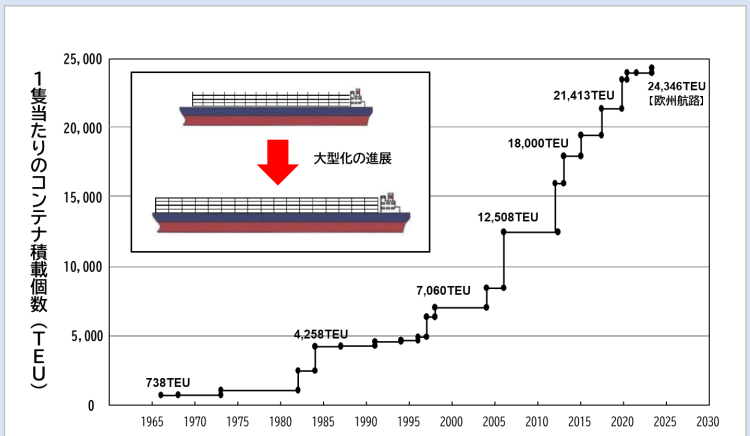


【出典】経済局

●我が国唯一の水深18m岸壁を有する大水深･高規格コンテナターミナル

【出典】港湾局

●コンテナ船の世界的な大型化の推移



【出典】新しい国際コンテナ戦略港湾政策の進め方検討委員会（第７回）資料を基に横浜市港湾局が作成

超大型コンテナ船：8,000TEU積以上のコンテナ船

【出典】港湾局